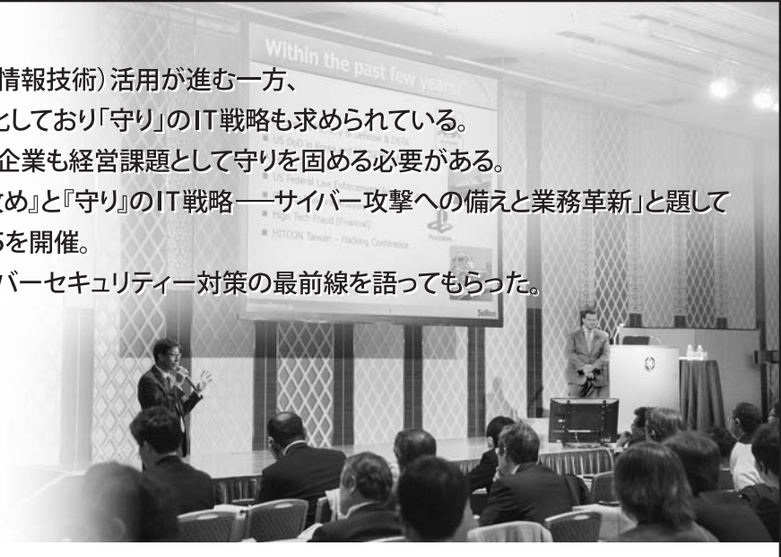
NIKKEI BUSINESS DAILY FORUM
日経産業新聞
フォーラム2015

業務を革新する「攻め」のIT（情報技術）活用が進む一方、
外部のサイバー攻撃が高度化しており「守り」のIT戦略も求められている。
国は安全対策を強化したが、企業も経営課題として守りを固める必要がある。
そこで日本経済新聞社は「『攻め』と『守り』のIT戦略――サイバー攻撃への備えと業務革新」と題して
日経産業新聞フォーラム2015を開催。
国内外の専門家を招き、サイバーセキュリティー対策の最前線を語ってもらった。



「攻め」と「守り」のIT戦略
――サイバー攻撃への備えと業務革新

特別講演
我が国のサイバーセキュリティー政策に関する現状と今後
新戦略を策定、国際連携も

内閣サイバーセキュリティセンター
内閣参事官
三角 育生氏

スマートフォン（スマホ）やSNS、クラウドなどを活用してより便利で高度なビジネスを展開できるようになった一方、セキュリティーへの問題は事業継続など経営の根幹や経済活動そのものに大きく幅広い影響を与える。情報システムだけでなく社会インフラ全体を守らねばならない時代を迎えた。

その脅威は年々高まっており、政府はサービスが停止すると国民生活に甚大な影響を与える重要インフラ業種として金融、航空、電力など10業種を選んできた。今年度は化学、クレジット、石油を加えた13業種に政策対象を広げた。

今年1月にはサイバーセキュリティ基本法が全面施行。同法で創設されたサイバーセキュリティ戦略本部が、IT総合戦略本部および国家安全保障会議と緊密に連携し、経済活動から安全保障に関連するものまでサイバーセキュリティー政策全体を推進する。今年は新しいサイバーセキュリティ戦略を策定する。内閣サイバーセキュリティセンターは同本部を補助し、ネットワーク監視に加え原因究明調査、監査などの新しい機能を担っていく。

今後は、経営・セキュリティー・ITに通じた人材の育成、異分野と融合した技術・研究開発、国際的連携などにも注力していく。

基調講演
サイバーセキュリティー 攻撃側と防御側の最前線
エンドポイントが守りの要

インフィニット・リーチ
社長 創業者
ジム・バターワース氏

Ji2（ソリトングループ）
最高経営責任者（CEO）
藤澤 哲雄氏

藤澤　当社はサイバー攻撃の調査やその対応サービスを10年以上展開してきたが、日本は米国に3、4年の後れを取ると感じる。米国のサイバーセキュリティーの現状を聞いてみたい。

バターワース　私は米国海軍に20年勤め、電子秘密情報の高度技術を学んだ。横須賀の艦船で国防総省の仕事もした。現社名には攻撃者を果てしなく追っていくという気持ちを込めた。

5年前から主にマルウエア（不正ソフト）対策を専門にしている。マルウエアは非常に難解で、攻撃者やその狙いを特定しにくい。最近は、多くのマルウエアが集まって段階別に動くモジュラー型が増えている。

マルウエアの検出はエンドポイントであることが多く、ここの守りを固めるべきだ。エンドポイントとはコンピューターやサーバー、デバイス、ルーター、スマホなど。攻撃者が盗もうとする情報はネットワーク上ではなく、これらの中にあるからだ。マルウエアはランしなければならず、メモリーに弱点がある。

米国の課題はセキュリティー人材の育成と確保だ。自社のエキスパートに投資したら、その人たちが会社を辞めずに社内に知識が蓄積するようにすることが大事だ。

基調講演
サイバーセキュリティー 欧州でのサービス例
欧州でも対策強化の機運

レーダー・サービシス
最高技術責任者（CTO）
トーマス・ホフマン氏

当社はオーストリアのウィーンを本拠地とするサイバーセキュリティーサービス会社。金融、エネルギー、流通、政府機関など顧客の情報ネットワークを日々監視し、リスクを検知・分析して報告している。ドイツや米国、中国など世界各地に拠点を持つ。この分野で欧州生まれの企業は珍しい。

欧州では従来、セキュリティー対策よりも個人情報保護に関心が高く、米国生まれの技術に頼るところも多かった。

しかし、企業や政府機関のITインフラが複雑化し、ビッグデータを含むネットワークのリスク検知・分析へのニーズは高まっている。欧州連合（EU）はサイバーセキュリティーを掲げる「デジタルアジェンダ2020」を採択し、昨年には欧州ネットワーク情報セキュリティー機関を設立するなど、サイバーセキュリティー強化への機運が高まっている。

セキュリティー対策チームは欧州各国にある。特に東欧諸国には優秀な人材がいる。来年にかけてチームはさらに増えるだろう。オーストリア国防省のセキュリティー担当者は60人で、数千人規模の米国とは比べものにならない。専門知識を持つエキスパートを厚くし、セキュリティーサービスを拡充する必要がある。

講演
サイバー攻撃と内部犯行 インシデントの防止から発生時の支援まで
インシデント対応を強化

Ji2（ソリトングループ）
長谷部 泰幸氏

ソリトンシステムズ
小伊藤 成毅氏

インシデントとは外からの攻撃であれ内部の犯行であれ、既に発生した被害。昨年、Ji2を経営統合したソリトングループは、今後このインシデント向けソリューションを拡充していく。

近年、外部攻撃、内部犯行とも件数、被害・賠償額が大幅に増加。ある調査では、組織的なインシデント対応体制（CSIRT）を構築する企業がこの1年で倍増した。当グループは、グループ全体で国内外の専門家の知恵と国産製品を活用して新しいサービスを提供する中、CSIRT向け製品・サービスに注力していく。（長谷部　泰幸氏）

◇◇◇

新サービスの特徴は、豊富な実績で信頼性の高い製品を基盤に10年以上の開発・構築・調査経験のあるネットワークとエンドポイントのセキュリティーにある。インシデント発生前の日常のヘルスチェックと発生後の緊急対応、人材トレーニングも提供する。エンドポイントのメモリー解析では先端をいく米国の知見を活用し、インシデント発生後はグループ各社の専門性を生かして対応していく。

顧客のIT環境はグローバル化とクラウドへの対応を加速している。これらの機能とサイバー攻撃対策を強化したMarkⅡシリーズを今年発売する予定だ。（小伊藤　成毅氏）

講演
モバイル活用で求められるセキュリティー対策
ワークスタイル変化に対応

ソリトンシステムズ
松本 吉且氏

スマートデバイスの普及やクラウド利用の浸透によって、ワークスタイルが変化してきた。時間や場所にとらわれないモバイルワークは便利な一方で、常に盗難や紛失、情報漏洩の危険にさらされている。

個人の端末やクラウド上にデータを保管してしまうシャドーIT、情報の持ち出し、不正アクセスなどからデータを守るため、当社では3つのソリューションを提供している。

「ソリトンセキュアコンテナ」は、デバイス上に業務専用領域を作り、データを暗号化して隔離。コンテナ外へのデータの持ち出しを禁止する。オフラインでも利用できるので利便性も高い。「ソリトンセキュアブラウザ」はマルチデバイス対応のブラウザで、通信経路を暗号化。キャッシュは自動消去され、端末にデータは残らない。「ソリトンセキュアデスクトップ」は高速画面転送で遠隔地のPCを操作。デバイス上にデータがない状態で、社内業務と変わらないアプリケーション環境を実現する。

活用スタイルや利用シーンに応じ、これらのセキュリティー対策を講じることで、私的端末の業務利用や業務用端末の私的利用が現実的な選択肢になると考える。

講演
2015年、企業セキュリティー動向と対策のポイント
認証・管理・多様化が鍵

ソリトンシステムズ
宮崎 洋二氏

情報端末とワークスタイルの多様化によってセキュリティーリスクが高まる中、組織内で取り組むべきポイントは3つある。

1つは「認証」の改善である。認証を行いたい箇所と対象が増え、IDとパスワードによる認証が限界にきている。そこで当社が提案したいのはパスワードの一掃である。端末へのログインは、ICカードあるいは指紋と簡単な暗証番号の2要素認証。ネットワーク接続には電子証明書認証。アプリケーション利用に際しては、1度の認証で複数のサーバーにアクセスできるシングルサインオンの仕組みが有効となる。

2つ目は「管理」の効率化だ。権限が細分化され、管理する対象が増えた上にマイナンバー制度も導入される。ID管理と権限管理を自動化し、全ての操作・変更履歴を記録に残す必要がある。

最後は「多様化」への対応。当社は「SUSHI」（ソリトン・ユニバーサル・セキュア・ホリスティック・インフラストラクチャ）をキーワードに、拡張可能なソリューションでマルチデバイス、マルチワークスタイルを実現する。セキュリティー対策では、信頼できる「かかりつけ」を持つことが一番重要だ。

クロージングメッセージ
明るい混迷時代

ソリトンシステムズ社長
鎌田 信夫氏

1980年ごろ、コンピューター機器は大変高価で、1メガバイトのメモリーが約1300万円だった。今、国会図書館がすっぽり入るテラバイトクラスのストレージが8千円台、ポケットに入れて歩いている。ITインフラの寡占化が世界的に進み、もはやコンピューター、エレクトロニクス業界はこの国には無くなりつつある。サービス業界に物売りも混ざって、その境界も不明瞭、どこへ進むべきか混迷状態にある。

ソリトンはITセキュリティー製品を数多く独自に開発してきた。話題のサイバー対策は、国家レベルの課題になり、国産技術での対応を、との要望が増えている。避けて通れないと覚悟して参入することにした。ITセキュリティーの中で、このサイバーは特異な分野である。守る立場からだけではなく、攻撃する側からも見る必要がある。エンドレスの攻防にソリトン流で応えたい。

このところ、新聞には「日経平均15年ぶり高値」とか「賃金18年ぶり伸び率」「GDP3期ぶりプラス」といった見出しが並んでいる。「何年ぶり」という言葉が紙面をにぎわすようになると世の中が変わる。明るくなるようだ。当社の新しい製品、サービスにご期待いただきたい。